

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【継続企業の前提に関する注記】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【会計方針の変更等】	13
【追加情報】	13

【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
【注記事項】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月3日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	33,092	26,830	50,502
経常利益 (百万円)	2,037	428	3,416
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,157	10	1,493
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,115	31	1,446
純資産額 (百万円)	19,668	19,438	19,999
総資産額 (百万円)	49,703	45,979	47,870
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.92	0.09	14.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.6	42.3	41.8

回次	第150期 第3四半期 連結会計期間	第151期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.39	0.30

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第150期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社のグループ(当社、子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(その他)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社は清算終了しました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社及び当社の関係会社は、当社、子会社4社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く環境は、福島原子力発電所が被災した関係により、最大顧客である東京電力株式会社の設備投資が抑制された影響で、極めて厳しい状態となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比6,262百万円減少し、26,830百万円（前年同四半期比18.9%減少）となりました。

損益につきましては、上記売上高減少により、営業利益は前年同四半期比1,640百万円減少の297百万円、経常利益は前年同四半期比1,609百万円減少の428百万円、四半期純利益は前年同四半期比1,147百万円減少の10百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

電力機器事業では、売上高は前年同四半期と比べ4,868百万円（16.1%）減少し25,402百万円に、セグメント利益は前年同四半期と比べ994百万円減少し2,104百万円となりました。

情報エレクトロニクス事業では、売上高は前年同四半期と比べ1,294百万円（50.8%）減少し1,253百万円に、セグメント利益は前年同四半期と比べ694百万円悪化し149百万円となりました。

電力機器事業及び情報エレクトロニクス事業に含まれないその他事業では、売上高は前年同四半期と比べ98百万円（36.3%）減少し173百万円に、セグメント利益は前年同四半期と比べ93百万円悪化し37百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,890百万円減少し、45,979百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少2,631百万円、現金及び預金の減少945百万円、投資その他の資産の減少778百万円、たな卸資産の増加1,981百万円、土地の増加1,444百万円によるものです。

負債は、1,329百万円減少し、26,541百万円となりました。これは主に買掛金の減少1,489百万円、未払金及び未払費用の減少1,177百万円、有利子負債の増加1,657百万円によるものです。

純資産は、561百万円減少し、19,438百万円となりました。これは主に剰余金の配当によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、942百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、売上高の減少に伴い、生産高は前年同四半期比13,036百万円減少し、24,663百万円（前年同四半期比34.6%減少）となりました。受注高は前年同四半期比2,614百万円減少し、35,818百万円（前年同四半期比6.8%減少）となりました。

(6) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった、当社小山工場中小型変圧器用生産設備の生産合理化及び名古屋センターの土地の購入は、それぞれ平成23年9月に予定通り完了しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株 です。
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		106,135		5,906		1,921

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,769,000	105,769	
単元未満株式	普通株式 290,050		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,769	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権 3個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 490株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区明石町 8番1号	76,000		76,000	0.07
計		76,000		76,000	0.07

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員エレクトロニクス装置事業 本部長 兼 台湾駐在員事務所長	取締役 執行役員エレクトロニクス装置事業 本部長	扇子 健	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,832	4,886
受取手形及び売掛金	² 11,686	² 9,054
製品	2,303	1,379
仕掛品	6,034	8,526
原材料及び貯蔵品	2,663	3,077
繰延税金資産	525	310
その他	498	777
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	29,543	28,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,391	17,241
減価償却累計額	11,778	11,902
建物及び構築物(純額)	5,612	5,339
機械装置及び運搬具	10,584	10,891
減価償却累計額	9,116	9,431
機械装置及び運搬具(純額)	1,467	1,459
土地	4,891	6,336
建設仮勘定	440	7
その他	6,452	6,406
減価償却累計額	6,002	6,111
その他(純額)	450	294
有形固定資産合計	12,862	13,437
無形固定資産		
ソフトウェア	339	166
その他	55	73
無形固定資産合計	394	240
投資その他の資産		
投資有価証券	519	440
繰延税金資産	3,675	3,332
その他	888	530
貸倒引当金	14	12
投資その他の資産合計	5,069	4,291
固定資産合計	18,327	17,968
資産合計	47,870	45,979

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日) 当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	8,825	7,336
短期借入金	5,248	6,471
未払金	730	214
未払費用	1,404	742
未払法人税等	637	41
未払消費税等	448	156
前受金	347	802
工事損失引当金	50	95
災害損失引当金	167	102
その他	185	163
流動負債合計	18,046	16,125
固定負債		
長期借入金	1,002	1,437
退職給付引当金	8,548	8,717
環境対策引当金	128	128
その他	145	132
固定負債合計	9,824	10,415
負債合計	27,871	26,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	12,126	11,606
自己株式	12	12
株主資本合計	19,941	19,420
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	58	17
その他の包括利益累計額合計	58	17
純資産合計	19,999	19,438
負債純資産合計	47,870	45,979

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	33,092	26,830
売上原価	24,835	20,623
売上総利益	8,256	6,207
販売費及び一般管理費	6,318	5,909
営業利益	1,937	297
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	31	18
設備賃貸料	188	167
雑収入	35	52
営業外収益合計	258	239
営業外費用		
支払利息	91	58
雑支出	66	50
営業外費用合計	157	108
経常利益	2,037	428
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	3	1
事業譲渡益	-	¹ 119
補助金収入	-	² 109
特別利益合計	16	231
特別損失		
固定資産廃棄損	40	16
事務所移転費用	148	2
環境対策引当金繰入額	35	-
減損損失	-	20
ゴルフ会員権評価損	-	14
災害による損失	-	7
製品保証費用	-	³ 11
特別損失合計	223	73
税金等調整前四半期純利益	1,830	586
法人税、住民税及び事業税	71	73
法人税等調整額	601	502
法人税等合計	672	576
少数株主損益調整前四半期純利益	1,157	10
四半期純利益	1,157	10

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,157	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	41
その他の包括利益合計	42	41
四半期包括利益	1,115	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	31
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社を清算終了により連結の範囲から除外しました。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が436百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が436百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員(財形融資)	43百万円	36百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	22百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に多くなる傾向にあります。

- 1 連結子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社の保険事業売却によるものです。
- 2 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から排熱回収型ヒートポンプシステムを採用した中小型変圧器用生産設備に対して受けたエネルギー使用合理化事業者支援補助金です。
- 3 当社が納入した電力機器製品を無償で改良した費用です。

(追加情報)

当社が納入した電力機器製品の一部について改良を無償にて実施していますが、今後発生する可能性のある改良費用については、当第3四半期連結会計期間末現在では合理的な見積りが困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,213百万円	1,183百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,271	2,548	32,820	272	33,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,628	1,084	2,713	840	3,553
計	31,899	3,633	35,533	1,112	36,645
セグメント利益	3,099	544	3,643	55	3,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,643
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	1,821
棚卸資産の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	1,937

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,402	1,253	26,656	173	26,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,372	755	2,128	177	2,306
計	26,775	2,009	28,785	351	29,136
セグメント利益 又は損失()	2,104	149	1,954	37	1,916

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,954
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	44
全社費用(注)	1,644
棚卸資産の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	297

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円92銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,157	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,157	10
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,061	106,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】（四半期連結損益計算書関係）（追加情報）に記載されているとおり、会社が納入した電力機器製品の一部について改良を無償にて実施しているが、今後発生する可能性のある改良費用については、当第3四半期連結会計期間末現在では合理的な見積りが困難である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。